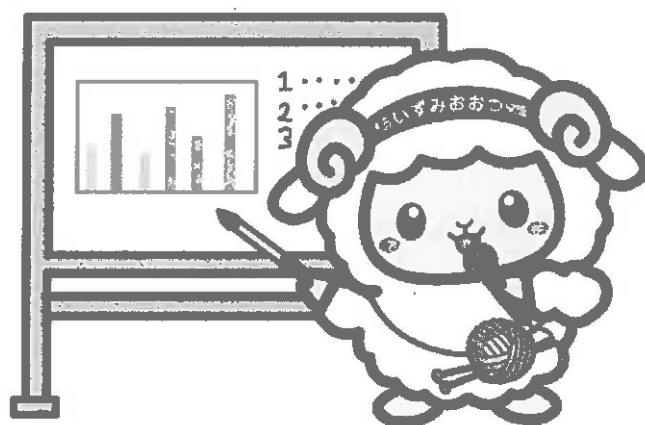


平成 29 年度事務事業評価委員会 「事務事業外部評価」



日時：平成 29 年 7 月 3 日（月）
午後 1 時 00 分～午後 2 時 45 分

場所：泉大津市役所 職員会館 3 階集会室

～ 傍聴される皆様へ ～

●傍聴の際には、以下の事項を守っていただきますようお願いいたします。

- 傍聴はお静かにお願いします。会場の入退場、傍聴席での座席の移動は自由ですが、委員会の進行の妨げにならないよう静かに移動してください。
- 傍聴の皆様からのご意見等は、一切受け付けられませんのでご了承ください。また、発言や拍手などにより、公然と意見を表明しないでください。
- 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 委員会中に記録をお取りいただいても構いませんが、写真やビデオの撮影は、ご遠慮ください。
- その他、委員会の進行を妨げるような行為をしないでください。これらの注意事項を守っていただけない場合は、ご退場いただくことがあります。

- 委員会の評価結果が、当該事業に対する本市の最終判断ではありませんのでご注意ください。
- 委員会での議論や評価結果は、今後の事務事業の見直しの際に活用いたします。

事務事業外部評価の概要

目的

- 第三者の多角的な視点や専門的な見地からの議論・評価を通じて、質の高い行政サービスの提供や業務の一層の効率化を図る。
- 公開の場における議論・評価を通じて、市政の透明性の向上及び市の説明責任の履行を図る。

ポイント

- ① 事業のあり方を再検証するとともに、行政だけでは気づかなかったことに気づく仕掛けとする。
- ② 事業の有効性の評価だけではなく、市民サービスの向上を図るうえでの改善策など事業の具体的な手法等について議論する。
- ③ 公開の場で議論・評価することにより、市政の透明性の向上及び説明責任の履行を図る。
- ④ 市は、議論された内容や評価結果を踏まえた検討を行い、事業の見直しに活用する。

選定基準

平成 28 年度に本市が実施した事務事業のうち、原則として次の観点から、第三者の方に議論・検討していただくことが有意義と考えられる事業を選出しています。

- ① 事業の成果や効果が十分に表れていないと思われる事業
- ② 事業内容、手法等において見直しや改善が必要であると考えられる事業

事務事業外部評価の実施の手順

■外部評価の流れ

時間	内容	方法
約5分	事業内容の説明	事業を所管する課の職員から「事務事業評価シート（概要説明書）」に基づき、事業概要や要点を説明
約20分	質疑応答・議論	「事務事業評価委員」と「事業を所管する課の職員」の間で、質疑応答・議論
約5分	評価	質疑応答・議論及び各委員による評価の集計結果を踏まえ、委員長が委員会としての評価結果を示す。

※事務事業評価委員会において、効果的な議論が展開されるよう、評価事業に関連する資料は、各委員へ事前配布を行っています。

■評価区分

区分	内容
A. 現行どおり	大きな見直し点はなく、現行どおり継続することが望ましい。
B. 要改善	事業は継続するが、事業の実施手法等に改善すべき点がある。
C. 縮小	事業は継続するが、規模や対象等を縮小することが望ましい。
D. 休止・廃止	事業の休止、廃止が望ましい。

■評価事業一覧

番号	事業名	担当課室名	ページ
1	市民活動支援センター事業	人権市民協働課	6
2	ふれあいバス運行事業	高齢介護課	8
3	定住促進住宅リフォーム助成事業	まちづくり政策課	10

■タイムスケジュール ※進行状況により時間が前後することがあります。

時間	番号	事業等	担当部署
12:45	—	開場	—
13:00	—	開会	—
13:00~13:03	—	副市長あいさつ	—
13:03~13:05	—	委員紹介	—
13:05~13:10	—	外部評価の概要及び進め方について	—
13:10~13:40	1	市民活動支援センター事業	人権市民協働課
13:40~14:10	2	ふれあいバス運行事業	高齢介護課
14:10~14:40	3	定住促進住宅リフォーム助成事業	まちづくり政策課
14:40~14:42		委員長による総評	
14:42~14:45		閉会	

■事務事業評価委員

役割	氏名	所属
委員長	合澤 浩之	羽衣国際大学現代社会学部現代社会学科 教授
委員	平井 拓己	プール学院大学短期大学部秘書科 准教授
委員	村橋 功	桃山学院大学社会学部社会福祉学科 准教授
委員	村上 修一	公募市民

(敬称略)

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民 公益活動団体など		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱 泉大津市参画と協働の推進に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) いずみおおつ市民公益活動推進協議会		
(事業の目的・趣旨) 市民ニーズの多様化・高度化が進むことが予想されるなか、市がそのニーズに直接対応することが困難になっており、これらの多様化したニーズに対応するためにも、市民が自主的、自立的に、まちづくりを担っていくことが求められている。					
(事業概要等) ・来所者や市民等による問い合わせの対応 ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動、ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・交流会の開催等個人、団体間のネットワークの構築を促進する業務 ・市民公益活動に関するセミナー・研修会の開催 ・子どもへのボランティア活動等の参加機会を創出する業務 ・貸出用ロッカー及びメールボックスその他センター内の備品の利用に関すること					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,938	9,210	9,454	9,454	財源: がんばろう基金
(参考) 国庫支出金		348			
府支出金					
地方債					
その他特定財源			790	736	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※					
正職員の年間延べ人数	0.0	0.50	0.40	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	2,735	2,188	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	2,735	2,188	1,738	
総事業費(千円) ①+②	1,938	11,945	11,642	11,192	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				7,966
	使用料及び賃借料				1,488

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
施設利用登録団体数	団体数	28	55	67	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 施設の周知を積極的に行った結果、平成27年度は55団体が、平成28年度末時点では、67団体の施設利用登録がなされた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	いずみおおつ市民公益活動推進協議会へ委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年1月開設のため、特になし。
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設利用者の増加や認知度の向上を図るだけでなく、市民活動団体同士の連携を促進する仕組みづくり等を行い、効率的な活動支援をする必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	市民活動団体同士の連携や情報交換等を効果的に推進するためには、多様な市民活動団体が交流できる「活動の拠点」である市民活動支援センターの機能を高めることが重要であると思料するが、当該センターが、団体間どうしの連携・ネットワーク化の積極的なコーディネートを図ることも、さらに求められるところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	ふれあいバス運行事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 60歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ふれあいバス運行事業実施要領	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(委託先等) (一部派遣元)大阪府シルバー人材センター協議会		
(事業の目的・趣旨)						
高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。						
(事業概要等)						
60歳以上の高齢者、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを1日南回り北回り中回りそれぞれ5便ずつ運行している。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,792	3,521	11,699	10,792	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	821	821	821	869
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	821	821	821	869
総事業費(千円) ①+②	4,613	4,342	12,520	11,661	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,860
	役務費				7,242
	委託料				846
	使用料及び賃借料				1,751

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
年間利用者数	人	29,693	30,829	30,448	30,500
一日当たりの平均利用者数	人	121	126	125	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	他の民間交通機関との連携等
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年6月より運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月より運行経路と時刻表の見直しを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であり、乗客の安全確保、運行スケジュール及び定員超え時の対応など、現状のバス形態では困難。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 現状のダイヤにおいても過密となっており、時刻表どおりには運行できていない状況で、安全運行などの面で問題がある。
改革・改善策等の具体的内容	運行スケジュールを含め、現状のバス形態の見直しが必要なため、利用者の状況に応じた安全対策や過密ダイヤの解消を図る。また民間交通機関への運営委託も検討。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	定住促進住宅リフォーム助成事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 住宅リフォーム工事を行う市民			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市定住促進住宅リフォーム助成金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市民が快適に住み続けられる住まいづくり及び安全・安心な住まいづくりの促進を図ることを目的						
(事業概要等) 住宅リフォーム工事を行う市民に対して、当該工事の経費の一部を助成						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,062	4,853	4,963	5,000	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	8,205	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	8,205	8,205	8,205	8,690
総事業費(千円) ①+②	12,267	13,058	13,168	13,690	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				4,963

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
助成件数	件	46	50	53	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果が期待できる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	リフォーム工事費の助成は他にない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果を確認
----------	-------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果を検証
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) H26度46件、H27度51件、H28度53件の実績があり、利用者が多いことから継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

これまでの外部評価結果と対象事業の現状について

【平成26年度】5事業（見直し4、継続1）

事業名	担当課	評価結果	評価の判断理由	評価後の現状（改善状況、今後の方針など）	
1	めいわく駐車対策事業	土木課	見直し	<p>毎年度同様の啓発活動を行うのではなく、啓発方法や委託先など事業実施方法について再検討する必要がある。</p> <p>警察と連携し、役割分担を明確化する必要がある。</p>	<p>H29.6 現在</p> <p>シルバー人材センターによる迷惑駐車防止啓発業務は、市内一円での放置自動車の件数が少なく費用対効果が低いため、平成26年度末をもって廃止とした。現在は、泉大津警察署、交通安全協会と協力し、定期的にめいわく駐車合同パトロールを実施し、市内のめいわく駐車車両に警告指導を行っている。</p>
2	公園維持管理事業	環境課	見直し	<p>安全管理といった義務的な部分は、継続して市が行う必要がある。</p> <p>自主管理公園は、市民との協働、他部署との連携を視野に入れ、公園の在り方、効果的な運用を再検討する必要がある。</p> <p>公園の規模の大小は別にして、画一的なものではなく、地域にあった特徴のある公園の整備が必要である。</p>	<p>公園施設等の安全管理などの義務的管理は、市が継続して実施している。</p> <p>自主管理公園の効果的な運用については、アドプト制度の消耗品の助成の検討や、既存の地域ボランティアの拡充方法について検討をしている。</p> <p>公園整備は、27年度に都市公園施設長寿命化計画の策定を行った。28年度より地域住民の意見を取り入れた公園づくりを実施している。今後、個々の公園の役割を捉えた、市内公園全体の整備計画を策定予定である。</p>
3	福祉健康農園維持管理事業	高齢介護課	見直し	<p>35年間同じ形で事業を行っているが、近年、ノーマライゼーションや多世代交流が謳われるなか、市民農園など、コミュニティづくりを視野に入れた事業の運用が必要である。</p> <p>法改正により民間参入が可能となったため、市が単独で事業を行うのではなく、JAや社会福祉法人等との連携を図り、お互いの便益を実現できる事業の運用を検討するのをもひとつである。</p>	<p>民間参入を視野に入れた事業継続にあたり、市内社会福祉法人とのヒアリングを行い、運用についての検討を行っている。</p>
4	市税等徴収事務事業	税務課	継続	<p>市税の徴収は市の根幹をなす業務であるため、今後一層の徴収率向上が望ましい。</p> <p>大阪府（徴収機構）との連携やコールセンター等の民間活用を費用対効果のなかで検討していく必要がある。</p>	<p>平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に参加し、2ヶ年で委託した延べ304件の困難事案については、151、339千円の収納があった。引き続き今年度においても新規事案と昨年度からの継続事案を含め、137件の委託を行っている。</p> <p>また、平成27年10月から実施した国民健康保険料との徴収一元化については、スムーズな移行を完了し、ワンストップの納付相談により相談者の利便を向上することができた。平成28年度における徴収率は、対前年比で市税0.50ポイント国保2.51ポイント上昇した。</p> <p>民間活用については、平成27年10月からページ一口座振替受付サービスを実施し、口座振替の利用促進を図ることができた。</p>
5	フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業	企画調整課	見直し	<p>研修生の市への貢献については、市が便益を得ることができ、市政に反映できるような事業の在り方やターゲット、内容を再検討するとともに、語学研修以外の事業も幅広く検討していく必要がある。</p> <p>国際交流協会との連携を視野に入れた事業の検討が必要である。</p>	<p>市へのフィードバックの取組みとして、研修生が参加する「おもてなし隊」を結成し、泉州国際市民マラソンでの友好都市グレートジョーロン市から派遣されたマラソンランナーの通訳ボランティアを務めるなど、市や国際交流協会事業との連携を図った。</p> <p>また、平成27年度は語学以外の分野として、社会分野であるセーフコミュニティ活動の先進市、台湾へ公募市民を派遣した。</p> <p>平成29年度は更に市の発展向上に寄与する幅広い分野での人材の育成を行えるよう、語学研修以外の研修先について、調査・検討を行う。</p>

【平成27年度】5事業（要改善3、縮小1、休止・廃止1）

事業名	担当課	評価結果	評価の判断理由	評価後の現状（改善状況、今後の方針など） H29.6現在
1 広聴活動事業	秘書広報課	要改善	課題別、目的別、対象別に行うなど方法の創意工夫が必要。 寄せられた提案や意見について、どのようにフィードバックしているか、その成果を公表していくべき。 意見投書箱の設置数を増やしてはどうか。	課題別、目的別、対象別に行う工夫として、通常のタウンミーティングに加え、子育て世代を対象としたタウンミーティングをこども園等で実施。また、タウンミーティングや市長への提言で寄せられた意見は、とりまとめのうえ、広報紙や市ホームページにおいてフィードバックを行っている。さらに平成27年度より広報モニター制度を導入し、幅広い世代の市民からご意見を毎月いただき、活用している。
2 市民協働推進事業	人権市民協働課	要改善	重要不可欠な事業であるが、第4次泉大津市総合計画に基づく10年間の進め方が不明確。 事業の進め方についての計画がなければ、実績や指標に対する成果も示せないしPDCAサイクルも回せない。 市民に見える形での活動が必要。	第4次泉大津市総合計画のめざす姿である「市民が主体に活躍できるまち」を実現させるため、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、学識経験者や公募市民等を交えた参画と協働のまちづくり推進会議を平成27年11月に設置し、毎年、市民参画と協働に関する施策の検証を行っている。 また、市民活動支援センターでの活動も含め、ホームページ等も通じ広く市民に情報発信を行っている。
3 金婚祝賀事業	高齢介護課	縮小	公平性の観点から、個人に対する給付は適切でない。 敬意意識、地域づくりは有意義だが、夫婦の形が多様化している中、名称変更や違う形態での実施を検討する必要がある。 記念植樹や苗木の寄贈など、社会貢献型の行事に参加してもらってはどうか。	金婚のつどいについては、地域全体で敬老の心を育む事業として、地域のボランティアや社会福祉協議会と連携し、引き続き実施していく。ただし、個人給付の色合いが強い金婚の祝品については、平成28年度から廃止した。
4 レジ袋削減推進事業	環境課	要改善	レジ袋削減推進事業であり、エコバッグ配布事業ではない。 エコバッグ配布がレジ袋削減に直結していないのではないかと。 次のステップに進むため、どのようにすればレジ袋を削減できるか、事業再構築が必要。	エコバッグの配布を終了し、啓発物品（ポケットティッシュ）による啓発に切り替えた。また、市内のスーパーやコンビニなどの協力店舗での配布に加え、泉大津駅前でも配布を行い啓発に努める。
5 まちづくり事務所維持管理事業	まちづくり政策課	休止・廃止	当初の目的は達成しており、整理、売却、他の行政目的での再利用を検討すべき。	各まちづくり事務所については、当初の目的は達成しているが、現在、各種団体等により活用されている状況にあり、また、北助松まちづくり事務所については、市民まちづくり会議が再開され、泉大津駅西地区まちづくり事務所についても、今後、泉大津駅西地区の周辺整備について地元住民や地権者等との意見調整の場としての利用が予想され、これらについて使用できる代替施設が確保されない限り、整理売却は困難であり、他の施設への機能転用等についても、現在策定中の公共施設等適正化基本計画を基に検討を行う。

【平成28年度】7事業（現行どおり1、要改善4、縮小1、休止・廃止1）

事業名	担当課	評価結果	評価の判断理由	評価後の現状（改善状況、今後の方針など） H29.6現在
1 社会福祉協議会支援事業	高齢介護課	要改善	事業に対する補助金の効果的運用をチェック・助言する仕組みが必要。 補助金の使途やサービスの内容を市民に周知するなど、透明性の向上が必要。 事業に対する評価基準の明確化が必要。	前年度に実施した事業に対して事業報告書の提出を求め、内容を確認し、必要に応じてヒアリングを行う。 また、これまで市が策定していた地域福祉計画と社会福祉協議会が策定していた地域福祉活動計画を地域福祉計画・地域福祉活動計画（計画期間は平成30年度から平成35年度まで）として一体的に策定することにより、その事業等の進捗状況の点検や評価を実施し、公表する。
2 地域コミュニティ活性化事業	人権市民協働課	要改善	事業の成果指標を再検討してはどうか。より目的に合致した成果指標があるのではないか。 目的に見合った内容と予算の確保が必要。 設定した地域リーダー像に基づき、セーフコミュニティ活動と連動した人材育成の仕組みを検討してはどうか。 先進事例視察の成果を積極的に発信する仕組みが必要。	加入促進策として実施してきた宅建業者との連携だけでなく、実効性の高い、未加入者への直接的な働きかけを行う取組などを行っている。 また、地域リーダーとなり市民へ情報発信できる人材の掘り起しが必要であることから、H29年度より新たに市民の自主的な取組への支援及び地域リーダーの育成などを目的とした「地域人財育成補助金」を創設する。
3 防犯対策事業（防犯カメラ設置補助）	人権市民協働課	縮小	防犯カメラは、一定の台数を設置すれば効果があると考えられるため、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。 自治会・警察と連携して、設置効果や副作用について検証する仕組みが必要。	防犯カメラについては、市内各所を網羅できていないと感じるため、その設置については、場所等も含め今後更なる検証を重ね、継続実施していく。 併せて、自治会・警察と連携し、設置効果や副作用について検証する仕組みづくりについては、警察からの映像の照会件数の把握など、その効果についても検証していく。
4 細街路整備事業	土木課	休止・廃止	長年にわたり申請件数が0件となっている。事業の実施自体が難しいのではないかと。 都市計画等の大きなランドデザインを描いて、その中で行うべき。 建築基準法に基づく行為に対して、市が助成する必要があるのか。	本補助事業の廃止に向けた取組を進めている。
5 証明書発行専用窓口事業	市民課	現行どおり	証明書発行件数から日曜の窓口開庁のニーズは認められるが、コンビニ交付への移行についてはすぐに開始しなくてもよいのではないかと。時代のニーズを見て、対応方法を改変すべき。 市民の満足度や要望を把握したほうがよい。	引き続き日曜日に各種証明書の発行を実施することで、平日の窓口混雑の緩和を図るとともに、マイナンバー制度の導入により個人番号カードを用いたコンビニ交付について検討する。
6 就労支援事業	地域経済課	要改善	就労に繋がった件数や就労状況についてフォローアップする仕組みが必要。 福祉部局との連携も含め、セミナーに行くことができない人への対策が必要。	就労相談については、広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、継続する就労相談者へは連絡を取るなどしてフォローアップに努める。また、関係機関並びに庁内関係課と連携を図り、就職困難者へサポートを行い就労支援の推進に努める。
7 フカキ夢・ひとづくり賞事業	企画調整課	要改善	申請数を増やすために、賞の内容の周知や権威づけが必要。 若い人や本市独自の伝統文化・地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成に活用すべき。	平成28年度の募集では、これまでの市広報紙や市ホームページでの募集に加え、市フェイスブックへの募集記事の掲載や報道機関への記事提供を行うとともに、市内の小中学校から被奨励者を推薦してもらえるよう校長会において募集の周知を行った。さらに、「地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成」の観点から、泉大津商工会議所が毎月発行している「会議所ニュース」に当該賞の被奨励者の募集について掲載した。 平成28年度に様々な媒体で周知したが応募者数が4件と伸び悩んだことから、更なる改善が必要である。 このため、平成29年度は市内高校への周知や商工会議所との更に連携した周知など、効果的な周知方法について検討し、これを実施していく。

